

令和8年度多様で柔軟な働き方実践企業創出業務委託に係る質問及び回答

令和8年4月14日

新潟県産業労働部しごと定住促進課

No	質問	回答
1	<p>本年度の提案にあたり、前年度の実施内容との連続性や差別化を検討したく、前年度のセミナー構成／カリキュラム等の詳細をご教示いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>令和7年度事業における主な実施内容は以下のとおりです。</p> <p>なお、令和7年度に開催したセミナーに係るプログラム及びアーカイブ動画を、新潟県働き方改革応援ポータルサイト「わくわくワークにいがた」のホームページにも掲載していますので参考としてください。</p> <p><わくわくワークにいがた></p> <p>※本サイトは令和8年5月1日に廃止予定。 https://wakuwakuwork-niigata.com/</p> <p>(1) エンゲージメント向上のための人事評価制度・賃金給与体系の整備・活用セミナー（会場及びオンラインで実施）</p> <p>新入社員の意識調査を踏まえた若手育成手法及び人事評価制度の導入・運用のポイントについて講演を実施。</p> <p>(2) 短時間勤務ワーカーの活用も前提とした業務棚卸・切り出しセミナー（会場及びオンラインで実施）</p> <p>多様な人材活用の事例紹介及び業務棚卸・切り出しの効果等について講演を実施。</p> <p>(3) 個別伴走支援</p> <p>上記(1)及び(2)のセミナー参加団体から6団体を選定し、3回訪問・面談の上、現状把握、ニーズ・課題の整理や意向を踏まえた個別伴走支援を実施。</p> <p>(4) 企業認定制度活用促進キャンペーン</p> <p>キャンペーン用リーフレットを作成し、県内教育機関、人材紹介会社等へ配布したほか、各種就職イベントや講演会等で認定制度について概要説明を実施。</p> <p>なお、製作したリーフレットは以下の県ホームページへ掲載。</p>

		<p><「働きやすさ」を見える化する企業認定制度等をご案内します></p> <p>https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/shigototeiyu/nintei-info.html</p> <p>(5) 新潟県働き方改革応援ポータルサイト「わくわくワークにいがた」の運営 ※令和8年5月1日に廃止予定。</p> <p>(6) 実践モデルの更新 セミナーや個別伴走支援など、事業を通じて得られた取組事例を踏まえ実践モデルを更新。</p>																																				
2	<p>ターゲット層を精査した提案を行うため、前年度のセミナー／ワークショップの参加企業の属性（業種、規模、地域など）を把握したく思っております。差し支えのない範囲で統計的な情報をご教示いただくことは可能でしょうか。</p>	<p>令和7年度事業で実施した各セミナーにおける会場参加団体の属性は以下のとおりです。 ※オンライン参加団体の属性は把握していない。</p> <p>(1) エンゲージメント向上のための人事評価制度・賃金給与体系の整備・活用セミナー</p> <table border="1" data-bbox="810 871 1235 1364"> <tr><td>建設業</td><td>6</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>4</td></tr> <tr><td>印刷業</td><td>3</td></tr> <tr><td>介護福祉業</td><td>3</td></tr> <tr><td>製造業</td><td>2</td></tr> <tr><td>小売業</td><td>2</td></tr> <tr><td>卸売業</td><td>1</td></tr> <tr><td>経済団体</td><td>1</td></tr> <tr><td>事業協同組合</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23</td></tr> </table> <p>(単位：団体)</p> <p>(2) 短時間勤務ワーカーの活用も前提とした業務棚卸・切り出しセミナー</p> <table border="1" data-bbox="810 1507 1235 1901"> <tr><td>卸売業</td><td>4</td></tr> <tr><td>サービス業</td><td>4</td></tr> <tr><td>介護福祉業</td><td>2</td></tr> <tr><td>印刷業</td><td>1</td></tr> <tr><td>小売業</td><td>1</td></tr> <tr><td>旅館業</td><td>2</td></tr> <tr><td>医療機関</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15</td></tr> </table> <p>(単位：団体)</p>	建設業	6	サービス業	4	印刷業	3	介護福祉業	3	製造業	2	小売業	2	卸売業	1	経済団体	1	事業協同組合	1	合計	23	卸売業	4	サービス業	4	介護福祉業	2	印刷業	1	小売業	1	旅館業	2	医療機関	1	合計	15
建設業	6																																					
サービス業	4																																					
印刷業	3																																					
介護福祉業	3																																					
製造業	2																																					
小売業	2																																					
卸売業	1																																					
経済団体	1																																					
事業協同組合	1																																					
合計	23																																					
卸売業	4																																					
サービス業	4																																					
介護福祉業	2																																					
印刷業	1																																					
小売業	1																																					
旅館業	2																																					
医療機関	1																																					
合計	15																																					

3	<p>本業務を受託した際、前年度の参加企業に対して本年度の案内を送付することは可能でしょうか。</p>	<p>参加団体の集客に係る業務も本委託業務の一つとなりますので、集客方法も含めて提案願います。</p> <p>なお、令和7年度事業で実施した各セミナー参加企業・団体に対して、県から案内を送付することは可能です。</p>
4	<p>仕様書内の「(1) 若者や女性に選ばれる職場づくりセミナー」に関連して確認させてください。別添1の事業概要では、テーマが「若者視点で考える選ばれる企業づくり」と記載されております。本セミナーの内容については、「若者」と「女性」のどちらのターゲットに主眼を置いた構成が望ましいでしょうか。あるいは、双方を均等に扱う形式を想定されていますでしょうか。方向性をご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>テーマは「女性を含む」若者視点で選ばれる企業づくりとなります。</p> <p>本事業は、若者（特に若年女性層）の県外流出が続く状況の中で、若者、女性から県内企業が働く場として選ばれるよう、「多様で柔軟な働き方」の導入及び実践を支援することで、魅力ある職場づくりを促進し、企業の人材確保や定着を図ることを目的として実施するものです。本業務目的にあったターゲットの選定を含めて提案願います。</p>
5	<p>(1) 企業認定制度活用促進キャンペーンの完遂にあたり、定量的な目標（申請数等）や定性的な成果など、受託者に求められる具体的な評価指標がございましたらお教えいただけますでしょうか。</p> <p>(2) 本キャンペーンの成功を測る具体的な指標（例えば特設サイトのPV数、就職イベントへの参加人数など）の目安や、特に重視したい項目などはありますか。</p>	<p>企業認定制度活用促進キャンペーンは自由提案を想定しており、定量的な目標は設定していません。</p> <p>就活生・求職者に対して企業認定制度の認知度を向上させるとともに企業選びの際の活用方法について周知し、県内企業の魅力発信や人材確保につながる効果的なキャンペーンを提案願います。</p>
6	<p>個別伴走支援について、支援実施回数は、「最低3回以上の支援を実施すること」と指定されている個別伴走支援（3社以上）については、オンライン面談での実施も可能か、あるいは実地訪問が必須となりますか。</p>	<p>オンライン面談での実施も可能です。</p> <p>ただし、支援企業がオンラインに対応していない場合や対面での面談を強く希望する等の場合には、県と協議の上、柔軟に対応すること。</p>
7	<p>若者の働くことに対する意識・価値観の共有について、参加企業の集客目標20社以上となるが、若者の参加者数について目標値はありますか。（若者と企業との対話型ワークショップを想定とあり）</p>	<p>若者の参加者数について目標値は設定していません。事業目的を達成するために必要な人数を確保してください。</p> <p>なお、実施方法については、若者と企業との対話型ワークショップを想定していますが、企業が若者の意識や価値観を共有する場として、より効果的な手法があれば、この限りではありません。</p>

8	<p>若者の働くことに対する意識・価値観の共有について、「若者・女性に選ばれる職場づくりセミナーと一体化して実施してもよいものとする。」と記載があります。一体化して実施した場合は、参加企業の集客目標は、「1 若者・女性に選ばれる職場づくりセミナー」の 50 社以上と「3 若者の働くことに対する意識・価値観の共有」の 20 社以上と併せて、70 社以上が目標となりますか。または、50 社以上が目標になりますでしょうか。</p>	<p>若者・女性に選ばれる職場づくりセミナーと一体化して実施した場合にも、若者の働くことに対する意識・価値観の共有については、集客目標はあくまでも 20 社以上となります。</p> <p>ただし、若者・女性に選ばれる職場づくりセミナーとの重複参加を認める方式の場合には、実質的に 50 社以上が集客目標となる場合も想定されます。</p>
9	<p>若者の働くことに対する意識・価値観の共有について、若者の参加に対して、新潟県よりご協力いただける方法、活用可能なチャンネル（若者の募集）はありますか。</p>	<p>若者の集客に係る業務も本委託業務の一つとなりますので、集客方法も含めて提案願います。</p> <p>なお、県しごと定住促進課で管理する LINE アカウント（新潟 U ターン情報「YOU TURN」）を初めとした SNS アカウント等の活用可能なツールもありますが、若者の参加が確約できるツールではありません。</p>